

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

南さつま市まち・ひと・しごと推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県南さつま市

3 地域再生計画の区域

鹿児島県南さつま市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、平成17（2005）年の41,677人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和4（2022）年には32,275人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和22（2040）年には総人口が20,772人となる見込である。年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は平成17（2005）年の5,125人（比率12.2%）をピークに減少し、令和2年（2020）年には3,656人（比率11.3%）となっている。老年人口（65歳以上）も平成17（2005）年の14,015人（比率33.6%）から令和2（2020）年には13,016人（比率40.2%）と減少しており、年少人口比率に比べ老年人口比率は大幅に増加している。また、高齢化率は40.2%と県平均や全国平均と比べても極めて高い状態にあり、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も平成17年の22,534人をピークに減少傾向にあり、令和2（2022）年には15,698人（比率48.5%）となっている。

本市の自然動態をみると、出生数は合併時の平成17（2005）年の280人と比べ、令和2（2020）年には190人となっている。その一方で、死亡数は令和2（2020）年には586人と出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲396人（自然減）となっている。

社会動態をみると、平成17（2005）年の合併以来転入者を転出者が上回る社会減が続いている。主に10～30歳代の若年層において、進学や就職、結婚等に伴

い、鹿児島市等の都市部への転出者が増加し、令和2（2020）年には▲124人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、生産年齢人口の減少を背景とした地場産業の担い手不足、地域経済の衰退・停滞、地域コミュニティの衰退、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、子どもを産み育てやすい環境の整備によって自然増につなげる。また、魅力ある雇用の場の創出、移住定住促進対策、交流人口拡大に向けた取組等によって、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 安心で元気あふれるまちづくり
- ・基本目標2 産業おこしで躍動するまちづくり
- ・基本目標3 自然環境と調和した災害に強いまちづくり
- ・基本目標4 未来を創る人と文化を育むまちづくり
- ・基本目標5 多様性が尊重され誰もが共生できるまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	健康づくり推進に対する 市民の満足度	84.2%	88.0%	基本目標1
	特定検診の受診率	51.8%	65.0%	
	特定保健指導の実施率	34.5%	60.0%	
	医療体制に対する市民の 満足度	61.9%	67.0%	
	少子化対策に対する市民 の満足度	59.3%	67.0%	

	待機児童数	1人	0人	
	乳幼児健康診査受診率	94.1～ 99.5%	100%	
	福祉の充実に対する市民の満足度	71.3%	75.0%	
	住民主体の通いの場への実参加者数	332人	380人	
	要介護（要支援）認定率	21.3%	20.0%	
	福祉施設の入所から地域生活へ移行した障がい者の数	0人	9人	
	手話奉仕員の登録者の数	0人	5人	
	医療扶助費額	318,959千円	300,000千円	
	生活困窮者自立支援相談件数	33件	40件	
	在宅福祉アドバイザー数	402人	450人	
	災害時個別避難計画策定者数	0人	300人	
イ	農業振興施策に対する市民の満足度	65.6%	71.0%	基本目標2
	農業産出額	100.3億円	104.5億円	
	担い手への農地集積面積	1,433ha	2,275ha	
	林業振興施策に対する市民の満足度	54.2%	62.0%	
	林業就業者数	40人	45人	
	間伐実施面積	2,716ha	3,000ha	
	水産業振興施策に対する市民の満足度	59.4%	67.0%	

	漁業資源の適切な管理（種苗種類の数）	3種類	5種類	
	漁業者支援対策の充実	1人	5人	
	工業振興施策に対する市民の満足度	48.2%	56.0%	
	企業立地や拡充数	—	5社	
	新規雇用者数	—	15人	
	商業振興施策に対する市民の満足度	49.7%	57.0%	
	商工会議所・商工会の会員数	842社	842社	
	空き店舗への新規出店数	—	25社	
	観光振興施策に対する市民の満足度	51.4%	59.0%	
	延べ入込客数	1,633,879人	1,800,000人	
	延べ宿泊者数	85,048人	90,000人	
ウ	交通網の整備に対する市民の満足度	47.8%	55.0%	基本目標3
	市道の改良実施延長	3,855.5m	10,760.0m	
	長寿命化を行った橋梁数（補修・架替）	21橋	50橋	
	住環境に対する市民の満足度	61.8%	67.0%	
	市営住宅等の建替	—	13戸	
	既存市営住宅等の改修	—	105戸	
	自然環境の保全、景観形成に対する市民の満足度	74.6%	78.0%	

市内の主要な公園利用者数	261,602人	263,000人
公園愛護団体数	43団体	45団体
上下水道の整備に対する市民の満足度	69.5%	75.0%
有収率	85.3%	87.0%
汚水処理人口普及率	70.4%	77.6%
ICT活用やデジタル化による市民サービスの向上に対する市民の満足度	54.6%	62.0%
オンライン手続きが可能な行政手続数	8件	30件
市民のマイナンバーカード取得率	25.55%	100.0%
環境保全対策の推進に対する市民の満足度	71.4%	75.0%
1人当たりのごみ搬出量	841.1g / 人・日	784.0g / 人・日
再資源化率	10.9%	15.3%
消防・防災対策の強化に対する市民の満足度	77.4%	81.0%
自主防災組織率	89.3%	90.0%
危険箇所の整備箇所数	15箇所	25箇所
住宅用火災警報器設置率	86.4%	100.0%
普通救命講習受講者数	221人	250人
防犯活動の推進に対する市民の満足度	75.4%	79.0%
交通事故死傷者数	88人	80人
市道の歩道整備延長	1,481.0m	4,540.0m

	消費生活相談件数	273件	303件	
	消費生活講座の開設	13回	32回	
エ	学校教育の充実に対する市民の満足度	75.7%	79.0%	基本目標 4
	大規模改造(改修)実施校	1校	3校	
	奨学金貸与者数	78人	525人	
	生涯学習・スポーツの推進に対する市民の満足度	75.9%	79.0%	
	各種教室・講座で学ぶ市民の数	2,689人	3,100人	
	市立図書館入館者数	45,153人	52,000人	
	市内体育施設利用者数	234,987人	270,000人	
	コミュニティスポーツクラブ加入者数	592人	620人	
	歴史・文化・伝統の継承・育成に対する市民の満足度	73.0%	76.0%	
	市内文化施設入館者数	19,928人	20,525人	
	指定文化財の指定件数	142件	148件	
オ	住民自治の形成に対する市民の満足度	71.9%	75.0%	基本目標 5
	補助金を活用して市民活動に取り組む団体等の事業件数	9件	12件	
	市民が関わる国内・外交流事業の展開	6件	8件	
	補助事業を活用した移住者数	68人	455人	
	人口に占める転出率	3.9%	3.7%	

男女共同参画の推進に対する市民の満足度	66.6%	72.0%
各種審議会や協議会等委員に占める女性の割合	38.4%	45.0%
「市報南さつま」等で情報を得ている市民の割合	89.5%	93.0%
市ホームページへのアクセス者数	272,293件	300,000件
行政組織の効率化に対する市民の満足度	54.6%	62.0%
経常収支比率	92.7%	95.0% 以下
実質公債費比率	7.7%	9.0%以下

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

南さつま市まち・ひと・しごと推進事業

- ア 安心して元気あふれるまちづくり事業
- イ 産業おこしで躍動するまちづくり事業
- ウ 自然環境と調和した災害に強いまちづくり事業
- エ 未来を創る人と文化を育むまちづくり事業
- オ 多様性が尊重され誰もが共生できるまちづくり事業

② 事業の内容

ア 安心で元気あふれるまちづくり事業

高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを行うとともに、市民一人ひとりが健康づくりに取り組める、また、子どもを産み育てやすい社会、子どもが伸び伸びと成長できる社会をつくることで、市民の元気があふれるまちづくりを進める事業

【具体的な事業】

- ・健康づくりの推進
- ・医療体制の充実
- ・子育て支援の推進
- ・高齢者、障がい者（児）、低所得者、地域福祉の充実 等

イ 産業おこしで躍動するまちづくり事業

基幹産業である農林水産業の振興を図るとともに、観光等地域の特性を活かした分野により交流人口や関係人口を増やし、次世代を担う人材の育成や雇用機会の確保・拡大及び新たな産業の創出・育成を支援することで、にぎわいのある躍動するまちづくりを進める事業

【具体的な事業】

- ・農林水産商工業の振興
- ・観光交流の推進 等

ウ 自然環境と調和した災害に強いまちづくり事業

誰もが防災・減災への意識を高め、安全かつ強靱なまちづくりを共に進めるとともに、自然環境の保全や循環型社会、情報通信環境の整備に取り組み、次世代へつなぐ地球にやさしく住みやすいまちづくりを進める事業

【具体的な事業】

- ・交通網、住環境の整備
- ・公園、緑地の整備保全
- ・上下水道等の整備
- ・地域社会のD X推進
- ・防災、消防対策の充実
- ・交通安全、防犯対策の充実 等

エ 未来を創る人と文化を育むまちづくり事業

保護者や地域住民が教育活動を支援し、学校運営に参画する地域に開かれた特色ある学校づくりを進めるとともに、風土と伝統を生かした個性ある文化の継承・創造やスポーツ・レクリエーション等を通じた健康増進意欲の向上に取り組み、人と文化を育むまちづくりを進める事業

【具体的な事業】

- ・地域とともにある学校教育の充実
- ・教育環境の整備充実
- ・生涯学習、生涯スポーツの推進
- ・歴史、文化、伝統の継承・育成 等

オ 多様性が尊重され誰もが共生できるまちづくり事業

互いの個性や多様性を認め合い、誰もが社会のあらゆる分野の一員として活躍できる地域コミュニティを育成するとともに、社会の変化や多様化するニーズに柔軟に対応する行政運営、将来にわたって健全な財政運営を構築し、次世代へつなぐ持続可能な共生のまちづくりを進める事業

【具体的な事業】

- ・市民参画によるまちづくり活動の推進
- ・移住、定住の推進
- ・男女共同参画社会の実現
- ・広報、情報発信の充実
- ・持続可能な行財政運営 等

※ なお、詳細は第3期南さつま市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

※ 地域再生計画「南さつま飛びたて高校生プロジェクト」の5-2の(9)に掲げる事業実施期間中は、同(3)に掲げる事業を除く。

※ 地域再生計画「高度人材育成プログラム南さつまTECH」の5-2の⑥に掲げる事業実施期間中は、同②に掲げる事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,600,000千円(2022年度～2024年度)

⑤ 事業の評価の方法(PDCAサイクル)

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の方針を決定する。また、検証後は速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで